

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ

【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

法人名	鹿児島大学
指定したモデル地域名	「中央エリア」「伊敷エリア」

概 要

地域内の全学校・園数（平成 26 年 1 月 1 日現在）

【単位：校・園】

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計
全学校数	7	2	2	0	0	1	12
中央エリア	3	1	1	0	0	0	5
伊敷エリア	4	1	1	0	0	1	7

＜参考＞保育所数：10 所、児童発達支援センター等の施設：18 園

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

本事業は、2つのモデル地域を設定して実施した。一つは、鹿児島大学教育学部と附属幼稚園、小学校・中学校が位置する「中央エリア」、もう一つは、附属特別支援学校が位置する「伊敷エリア」である。いずれも人口の多い地域であるため、支援に関するニーズも多様である。特別支援教育に関しては、通級による指導をはじめ、県内でも比較的活発な実践がなされているが、合理的配慮については、地域での取組や地域全体での理解を通して、県内全域にモデルを示す役割が求められている。大学との連携を密に取れる利点を生かした取組が可能なことから、モデル地域として選定した。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために行った取組や工夫】

合理的配慮協力員 2 名を配置した。1 名は特別支援学級担任としての実務経験を持つ元教員で、主に関係機関との連携構築や巡回支援を担当した。もう 1 名は特別支援学校の校長等の経験者で、高い専門性に基づくスーパーバイズ役を担った。

また、事業を円滑に進めるために、事業推進委員会、合理的配慮検討委員会、外部評価委員会を設けて、事業内容の検討と評価、実践事例の経過分析と改善の検討を行った。

【モデル地域内における取組】

本事業では以下に挙げる 3 つの取組を行った。

● エリア内巡回相談事業

本モデル地域では、附属特別支援学校がセンター的機能に基づく地域支援と、附属学校

間連携に基づく学内支援の両方を担っている。こうした支援に合理的配慮協力員が加わることで、それぞれの地域での支援の充実と同時に、両地域をまたいだスクールクラスターの構成を図った。中央エリアでは、協力員が各クラスを参観し、専門的な視点から、児童生徒の実態把握と支援に関する具体的助言を行った。個別の指導計画の作成と活用も支援した。特に支援の必要性が高かった事例には、授業中の援助や授業外でのカウンセリング、保護者との教育相談等を行った。伊敷エリアでは、附属特別支援学校による地域の巡回相談を協力員と協働で行い、センター的機能の拡充を図った。また、特別支援学校在籍の児童生徒については、居住地校交流をはじめ地域と連携した指導内容について支援した。

- 合理的配慮のモデルを構築するための検討委員会

上記の実践内容については、合理的配慮検討委員会において、経過の分析や改善の検討を行った。委員会では、主に地域の教育資源を効果的につなぐ観点から、鹿児島県教育総合センター、公立学校の通級指導教室、スクールカウンセラー等の関係機関との連携について、事例の実態に即して協議した。連携の構築では、合理的配慮協力員がパイプ役となり、対象事例の実態や経過について関係者間での情報共有を促進した。同時に、各関係機関のもつ教育資源の情報を集積して相互の活用を促進した。

- 地域への理解啓発のための研修会・講演会の開催

学校の教員を対象としたセミナーを開催し、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた指導の実践について、講演と演習を提供した。また、広く地域に向けた公開講演会を2回開催した。1回は障害者の権利に関する条約と合理的配慮に関する講演と、通級指導教室の整備拡充をテーマに、先行事例を基にしたシンポジウムを行った。もう1回は、「家庭—教育—医療の輪づくり」をテーマにした小児科医による講演と、特別支援学校、小学校、保健福祉の各分野での取組を話題としたシンポジウムを行った。

3. 成果及び課題

- 合理的配慮協力員が、各関係機関のもつ教育資源の情報を集積して相互の活用を促進したことで、児童生徒への支援の充実が、負担の増加を伴わずに達成された。
- 合理的配慮の促進には、連携のメリットが相互に確認されることが重要であり、そのためにスクールクラスターの形成が有効となることが指摘できた。
- スクールクラスターの仕組みには、合理的配慮協力員が組織を横断して活動できるような体制が重要であり、それによって各学校に必要な情報がもたらされ、各学校の持つ教育力と相まって、児童生徒への合理的配慮が達成されることが明らかとなった。
- 今後に向けた課題として、更に質を高めた実践モデルを地域に還元する取組、市特別支援連携協議会等の既存のネットワークを資源とする取組、連携のつなぎ役を養成する研修プログラムの開発、就学前から学校卒業後までのライフステージに対応した包括的なモデルの検討が挙げられた。